

佐賀産業保健総合支援センター化学物質リスクアセスメント研修の 広報及び研修系統化と受講者研修手帳作成の有用性について

研究代表者	佐賀産業保健総合支援センター	産業保健相談員	市場	正良
研究分担者	佐賀産業保健総合支援センター	所長	徳永	剛
	佐賀産業保健総合支援センター	産業保健相談員	石竹	達也
	佐賀産業保健総合支援センター	産業保健相談員	高倉	敏行
	佐賀産業保健総合支援センター	産業保健相談員	濱	英海
	佐賀産業保健総合支援センター	産業保健相談員	後藤	英之
	佐賀産業保健総合支援センター	産業保健相談員	彌富美奈子	

I. 目的

平成27年度に実施した佐賀産業保健総合支援センター（以下佐産保センター）研究事業：「佐賀県内事業場における化学物質リスクアセスメント（以下化学物質 RA）の現況と課題」では、特に小規模事業場で化学物質 RA の認知度が低く、理解が不十分であることが明らかになった。県内の化学物質取り扱い事業場、特に小規模事業場での化学物質 RA 普及のため、

1. 佐産保センターの研修受講者を増やす広報のあり方（特に小規模事業場での PR 方法）
2. これまでの化学物質 RA 教育研修を見直し、継続的、段階的にレベルアップを図っていくことを目的とした教育研修の系統化及び受講者のための研修手帳を作成し、その有用性評価

の2点について検討した。

II. 調査研究計画、方法

1. 実施計画

平成 29 年 4 月 化学物質 RA 研修体系化及び実施計画の作成、4-5 月 研修手帳の作成、4-12 月 経営者・管理監督者向け化学物質 RA 研修会実施、研修手帳の広報と経営者向け受講証明書の配布、6-12 月 実務者向け研修会の実施及び研修手帳の交付、12 月 受講状況集計、平成 30 年 1-2 月 受講者アンケート集計・解析、3 月まとめ

2. 研修テーマ作成、実施

平成 28 年度の化学物質 RA 研修受講者アンケートで最も要望が多かった管理監督者の化学物質管理教育は特別編とし、実務者研修とは別に出張教育で数多く開催し、参加者に受講証明証を配布して、事業場内実務者の研修会参加の呼び水とした。研修項目は以下の5項目とした。

《経営者・管理監督者向け》

特別編 経営者・管理監督者のための化学物質管理・リスクアセスメント ～健康経営と化学物質管理～

《実務者向け》

実務研修1 一番簡単な化学物質リスクアセスメント
コントロール・バンディング

実務研修2 測定データを活用した化学物質リスクアセスメント（検知管を使用して）

実務研修3 測定データを活用した化学物質リスクアセスメント（作業環境測定結果を使用して）

実務研修4 爆発・火災防止のための化学物質リスクアセスメント入門

3. 広報の拡大

県内機関にリーフレット 5000 枚を配布し、佐産保センターHP に化学物質管理のバナーを作成し、リーフレットが閲覧できるようにした。

4. 評価

11 月に実務者向け研修受講者へアンケート調査用紙を郵送した。

5. 倫理面での配慮

受講時のアンケートは無記名で実施した。研究成果の公表による研究対象者・事業場に生じうる不利益はないと思われる。なお、本調査研究は、平成 29 年度産業保健調査研究倫理審査委員会の承認を受けて実施している。

III. 結果

1. 広報、研修開催実績

経営者及び管理監督者向け研修（特別編）は 12 回実施し、受講者 390 名（受講事業場数 273 事業場）、実務者向け研修会は 8 回実施し、研修受講者（延べ）137 名、実受

講者 100 名 (28 事業場から参加) であった。特別編の受講証明証持参の受講者は 69 名 (69%) であった。

2. 研修手帳の作成

研修手帳の内容は、①目的、各研修の位置付け ②受講が望ましい研修内容の説明 ③研修会項目説明、理解のための質問コーナー、研修修了証明欄 ④解答と評価とした。

3. 受講者アンケート調査結果

実務者研修受講者 100 名にアンケートを送付し、うち 65 名 (65%) より回答が得られた。

1) 研修受講者の属性

受講者は、50 人以上の事業場に所属している者は 61 名 (94%) で、50 人未満の参加者は 4 人に留まった。受講者の 91% が製造業で、運輸、郵便業と医療、福祉 2%、建設業、サービス業 1% であった。化学物質の取り扱いがある者 (化学物質取扱者) は、60 名 (92%) であった。化学物質取扱者の SDS の入手状況は、95% がすべてまたは一部入手していた。作業環境測定、特殊健診の実施率は、90% 程度で、有機溶剤と特定化学物質が主なものであった。

2) RA 実施状況

化学物質取扱者 60 名のうち、78% が化学物質 RA を実施していた。RA の効果として、職場のリスクの減少、日常の安全衛生活動の活性化の回答が多かった。実施者は、作業主任者や現場の作業者が多かった。困難を感じている点は、実施に係る時間の確保や教育、研修の実施であった。

3) 実務者研修の活用

受講者の約半数で、研修内容を活用していた。具体例は、職場の RA の実践、他の従業員へ教育、情報共有が多かった。活用されない理由は、機会がないという理由が多かったが、実施者の理解度の記載もあった。

4) 研修手帳の活用

活用されない理由は、機会がないという理由が多かったが、実施者の理解度の記載もあった。研修手帳は、約 3 割の受講者で有用との評価であった。研修手帳の利点は、使用者においては、事業場の特性に必要な研修が分かる、研修実績が確認しやすい、非使用者の理由は、研修の範囲や位置づけがわかりにくいことであった。

IV. 考察

経営者・管理監督者向けの研修を数多く実施したが、

実務者向け研修会の受講者は、ほとんどが比較的規模の大きい事業場であり、当初の目的である小規模事業場に普及させる目的の成果としては、不十分なものであった。しかし実務者研修会受講者の 69% は、経営者・管理監督者研修受講事業場からであり、経営者管理監督者研修は、実務者の受講につながる効果があったといえるのではないかと。

実務者研修受講者アンケートでは、化学物質 RA を導入して一定の効果は感じているが、困難を感じている点として 43% の回答者が事業場での教育、研修を上げており、このような事業場に実務者化学物質 RA 教育のニーズが高いと思われた。RA 実施者は作業主任者が多く、有機溶剤や特定化学物質作業主任者の研修の際に実務研修を広報することも検討する。化学物質管理研修を系統化することで、事業場でも外部での研修会受講計画を立てやすくなると考えた。受講者には研修手帳とともに資料を保管できるようにし、化学物質 RA マニュアルとして利用できるように工夫した。

今回、化学物質 RA の活用状況を調査した初めての調査になった。研修手帳の評価では、約 3 割の受講者で有用との評価を得たが、活用していない受講者にとっては、わかりにくい面もあった。理由として研修会内で研修手帳の説明が不十分であったため、今後は研修中に研修手帳の活用方法の説明を行う。アンケート結果から研修手帳を見直し、改訂版を作成した。労働者に化学物質 RA 教育を受講させるためには経営者の理解が重要であることからリーフレットを改定し、管理監督者向け研修内容を一面に配置し、化学物質 RA の必要性や経営上のインパクトを認識してもらうようにした。

今後は、小規模事業場の経営者に情報が届くよう改定リーフレットを用い、労働者に教育の機会を与えてもらい、さらに実務者研修で改訂版研修手帳の丁寧な説明を行った上で使用する。